

平成 22 年度
事業報告

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)



学校法人 名古屋電気学園

目 次

1 . 事業の概要	1
(1) 法人本部	
(2) 愛知工業大学	
(3) 愛知工業大学名電高等学校	
(4) 愛知工業大学附属中学校	
(5) 愛知工業大学情報電子専門学校	
2 . 設置する学校、学部学科等	7
3 . 学生生徒数の動向	8
(1) 入学者数	
(2) 学生生徒数	
4 . 学校法人の沿革	9
5 . 組織図	1 1
6 . 教職員数	1 2
7 . 理事・監事・評議員に関する事項	1 3
8 . 決算の概要	1 4
(1) 資金収支計算書	
(2) 消費収支計算書	
(3) 貸借対照表	
(4) 主な財務指標	

1. 事業の概要

(1) 学園全体

ア「社会のニーズに対応した実践的な教育の推進」

「設置校間の一貫教育の推進」

目まぐるしく変化する社会のニーズに対応し、実際の役に立つ教育をすべく、教育改善の計画を推進しました。

学園の教育モットー「創造と人間性」及び設置校の建学の精神、校訓のもと、教育を、より有効に実施するため、設置校間の一貫教育を推進しました。

イ 学生・生徒の安定的な確保

学校教育を有効に実施するため、募集活動、入試制度の見直しを行い、学生・生徒の安定的な確保に努めました。

ウ 経費の有効活用

少子化、経済状況の変化など、経費の有効活用が強く求められており、無駄を省き、合理化に努め、経費を有効に活用することに、全学挙げて取り組みました。

エ「大学 名古屋・自由ヶ丘キャンパス」の建設・開設

(大学欄に記載)

オ「大学 1号館」の建設・開設

(大学欄に記載)

カ「学園創立 100 周年記念事業」への取り組み

学園が平成 24 年に創立 100 周年を迎えるにあたり、各種の記念事業に取組むこととし、その準備を進めるとともに、記念事業遂行に必要な資金の一部に充てることを目的として、「学園創立 100 周年記念募金事業」をスタートさせました。

キ「学園 100 周年記念館(仮称)」建設計画の推進

学園創立 100 周年を記念し、若水キャンパスの南側敷地に、平成 24 年完成予定で、「名古屋電気学園 100 周年記念館(仮称)」を建設することとし、平成 22 年度は、その建設計画の検討、準備を進めました。

(2) 愛知工業大学

<全般>

本学は、建学の精神「自由・愛・正義」、教育モットー「創造と人間性」の下、大学の特色を生かしつつ、社会のニーズに応える人材の育成を目標として、「教育の改善・向上」及び「研究の活性化」を行うための取り組みを行いました。

ア「名古屋・自由ヶ丘キャンパス」の開設

平成 22 年 4 月、経営学部経営学科の「経営情報システム専攻」と「ビジネスマネジメント専攻」の教育・研究に使用することを主な目的とし、一般の人でも利用可能なオープンスペースを備えて地域貢献にも取組む「名古屋・自由ヶ丘キャンパス」(校舎は地上 4 階、地下 1 階、床面積約 4,700 m²)を建設、開設しました。

イ「1号館」の開設

平成 22 年 9 月、トップレベルの機器やソフトを備えて主に情報科学部の教育・研究に使用するとともに、全学学生の学習・交流・コミュニケーションの場も設けた「1号館」(地上 7 階建、床面積約 7,700 m²)を建設、開設しました。

ウ「自己点検・評価」への取り組み

(財)日本高等教育評価機構による「大学機関別認証評価」の結果を受けての取り組みを行うとともに、実施した自己点検・評価を報告書としてまとめ、ホームページ上に公表しました。

エ「学部活性化」への取り組み(平成 23 年度以降の入学定員変更決定)

今後もさらに、社会のニーズに応え、効率的に教育を行うことを目的として平成 23 年度から、経営学部の入学定員を 50 名減らし工学部の入学定員を 50 名増やす(3

学部合計の入学定員は変更無し) こととしました。

オ「大学院活性化」への取組み(平成24年度以降の入学定員変更決定他)

入学定員に対し入学希望者が多くなっている実態に合わせ、大学院教育を、より有効に行うことを目的として、平成24年度から、工学研究科博士前期課程電気電子工学専攻及び機械工学専攻の入学定員を、それぞれ、現行の10名から15名に変更することとしました。

「大学院FD委員会規程」を制定し、大学院のFD活動を本格的に開始しました。

FD・・・教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組み

<教育・研究活動(継続分を含む)>

ア 中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」に基づき、「GPA制度」の導入など、学士課程教育の向上に取組みました。

GPA制度・・・国際的に通用する成績評価制度

イ「愛知工業大学教育研究活性化推進プロジェクト」の各プログラムの活性化を図り、教育研究の充実・改革、社会連携貢献及び国際化を推進しました。

ウ「組込みシステムセンター」を計算センター内に設置し、全学的な「組込み教育」を開始しました。

組込みシステム・・・特定の機能を実現するために家電製品や機械等に組み込まれるコンピュータシステム

エ 名古屋工業大学、大同大学及び豊田工業高等専門学校と連携して、「戦略的大学連携支援事業」を引続き実施し、平成23年度以降も継続して実施することとしました。

小中学校向け科学教室始め理工系進学のための啓発活動

教員データベースの構築、公表

大型研究設備のデータベースの構築、公表

防災マイスター養成講座など社会人向け講座の実施

図書館連携

オ 学生のチャレンジ精神を喚起する「学生チャレンジプロジェクト」を引続き実施しました。また、自治体等が行うイベントに学生が積極的に参加しました。

カ 留学生の積極的受入れ施策の一つとして、経営学部に「日本ビジネスコース」を設け、姉妹校の中国・東南大学から学生10名を1年間受入れました。

キ「地域防災研究センター」を拠点に実施している「防災ネットワークによる地域防災に関する基礎研究」をさらに発展させ、実用化に向けた研究を推進しました。

ク「エコ電力研究センター」による「マイクログリッド導入による次世代型電力供給システムの開発」のとりまとめ年度にあたり、研究成果の集約を行いました。さらに、平成23年度以降も研究施設として運用することとしました。

ケ 文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に研究プロジェクト「ナノ材料制御技術による新規太陽光エネルギー利用統合技術の創出」が選定され、その研究を開始しました。

コ 工学部機械学科に「高速・高精度3次元インテリジェント造形システム」を設置し、研究を開始しました。

サ 平成21年度から実施した、「科学研究費補助金の専任教員全員の申請義務化」の結果について分析を行い、平成23年度申請に向けてフォロー体制を強化しました。

シ 総合技術研究所を起点として、産学連携をさらに推進しました。

<その他(学生募集、就職支援、他)>

ア A0入試、推薦入試など、多様な学生を受入れるための施策を実施し、学部全体で見ても、前年度を上回る志願者数となりました。

イ 愛知工業大学名電高等学校、犬山高等学校を始めとする連携校との「高大連携プログラム」を、継続して実施しました。

ウ 瀬戸地域の新しい文化活動を創生するため瀬戸市及び近隣の高等教育機関が協働する「大学コンソーシアムせと」において、共同講座の開講等の取組みを、前年度に引続き実施しました。

- エ 経営情報科学研究科において、厚生労働省教育訓練給付講座指定を活用し、より多くの社会人学生を受入れるための各種方策を講じました。
- オ 就職対策として、学内での各種就職対策の講座の実施、全国各地の企業が参加する「地元企業交流会」、学内での「学内企業展」を引続き実施しました。平成 22 年度卒業者の就職内定率は、前年度を少し下回りましたが、厳しい就職氷河期の中、90%を超えました。
- カ 社会（地域）への貢献事業を、引続き、次のとおり実施しました。
 - 本山キャンパスでの、オープンカレッジ（公開講座）を始めとする公開講座
 - 高校生を対象とした、理科クラブ・科学クラブ・課題研究等の成果を顕彰する「AIT サイエンス大賞」
 - 小学生から高校生までを対象とする、日頃の研究を体験させる「まるごと体験ワールド」

(3) 愛知工業大学名電高等学校

< 「目標」・「教育方針と目的」 >

校訓「誠実・勤勉」のもと、平成 22 年度の「目標」、「教育方針と目的」を次のとおりとして、取り組みました。

[目標]

「自尊心を持ち、社会的連帯感に富んだ、心豊かで実践力のある人間育成を目指す」

[教育方針と目的]

「授業改革」と「教育課程の見直し」

「安全安心な学校環境」と「健全な心身の育成」

中高大連携教育の充実

教職員の指導力・組織力（良好なコミュニケーション他）の向上

学校評価（現在実施している自己点検）の有効活用

< 実施したこと >

1. 教育活動

ア 授業改革と教育課程の見直し

教育課程全般の有効かつ円滑な運営について検討、調整を行うことを目的として「研究研修部」を新たに設けました。補習を有効に行って追試受験者を減少させるなどの、成果を上げました。

高校の新学習指導要領が平成 25 年度から施行されることに伴い、その施行までの移行措置として、教育課程の見直しを行いました。

イ 「中高大連携教育」の充実

中高一層の連携に向けて調整を進めました。生徒指導部と保健安全部では、中学、高校双方を統一的に指導、管理できる体制にしました。

本校の科学技術科・情報科学科と大学との連携教育について、「先端科学技術入門」、「課題研究」の授業など、高校と大学の教員の共通理解を図り、教育、指導の充実に努めました。

ウ 普通科生徒の国公立大学・難関私立大学への進学者増加対策

普通科は、入学時の高い進路希望を持続させ、より多くの生徒が国公立大学、難関私立大学にチャレンジするよう、校内実力試験の他、外部模擬試験、通常の授業後の進学補習、夏季・冬季休暇期間中の進学補習、進路に関する講演会・説明会・見学会を実施するなど、学習支援体制の充実に努めました。

エ 健全な心身の育成

本年も引き続き、「挨拶をしよう」、「正しい服装」、「遅刻をしない」を目標とし、全教員による登校指導を、年間通して精力的に実施しました。授業の開始と終了のチャイムを、教員、生徒がともに教室で聞くことができるように指導し、学校生活にメリハリをつけ、指導の不公平感を生徒に抱かせないように努めました。次年度以降は、生徒自らが、主体的に行動できるよう、指導のあり方を研究したい。

オ IT教育設備機器の充実整備

平成13年の新校舎スタート時からIT教育設備を整備、充実させてきましたが、急速な技術革新に対応するため、年次計画に基づき、本年度も、特別教室のコンピュータ等の更新を行いました。

カ 国際理解教育の推進

中国との交流

平成22年7月24日から28日まで、南京第九中学校（東南大学附属中学校）を引率教員とともに本校代表生徒8名が訪問し、交流しました。

カナダ異文化交流

平成22年7月23日から8月4日まで、カナダ・サレー市でのホームステイによる異文化交流を実施しました。

2. その他（生徒募集、学校の安全管理、部活振興）

ア 生徒募集対策

中学校訪問、体験入学、学校見学会、地区別説明会、私学団体主催の私学展・説明会など、年間を通して数多くの生徒募集活動を行いました。

イ 学校の安全管理

「危機管理マニュアル」の整備、外来者チェックの対応、緊急メール配信による生徒への情報提供の方策など、学校内での安全管理対策を進めました。

ウ 部活振興

教育の一環として、クラブ活動の振興にも努めました。平成22年度のクラブ活動の主な実績は次のとおりです。

卓球部

スペインジュニアオープン（名電高生1名出場）（平成22年5月）

団体 優勝 名電高生がダブルス 優勝、シングルス3位

ベトナムゴールデンラケット大会（名電高生1名出場）（平成22年7月）

団体 3位

全国高等学校総合体育大会（平成22年8月）

団体 3位 男子シングルス 11位 12位

フェンシング部

全国高等学校総合体育大会（平成22年7月）

団体 優勝（15年ぶり10回目）個人エペ 7位

吹奏楽部

全日本吹奏楽コンクール（平成22年10月）

銀賞

(4) 愛知工業大学附属中学校

<目標>

校訓「誠実・勤勉」のもと、平成22年度の「目標」を次のとおりとして取り組みました。

- ・自尊心を持ち、社会的連帯感に富んだ、心豊かで実践力の有る人間形成を目指す。
- ・「学園の人的資源、施設・設備等の物的資源」を有効かつ合理的に活用し、6年間の中高一貫教育を通して、確かな学力を涵養するとともに、自他の敬愛と協力を重んじ、健康な体づくりを心がけながら、個性溢れるたくましい生徒を育成する。

<実施したこと>

1. 教育活動

ア「中高一貫教育の更なる充実のための教育課程の編成」や「効果的な教材・指導法の研究・実践」

平成24年度から実施される中学校新教育課程への対応の準備を始めました。

近隣の中学校で行われた、先進的な授業など、教育に関する研究発表に、全教員が出席しました。教員の資質向上に役立ちました。

「中高一貫コース4～6年生」と「高校1～3年生」の担当教員間の交流の機会を

増やし、相互理解を進め、教育の改善をすることに努めました。

イ「確かな学力」を身につけさせるために、基礎学力を十分に涵養し、自ら考え、物事の本質を見極める能力を備えた生徒の育成

授業内容を定着させるための「土曜テスト」や各授業での小テストなど、多様な試験を実施しました。生徒の現状を把握し、指導に役立てることができました。

実施した模試等

外部模擬試験（学力推移調査、ベネッセ学力テスト、全統模試等）

英検 漢検 数検 TOEIC Bridge

愛知工業大学との連携の下、生徒の興味・関心を高め、主体的に学ぶ姿勢を涵養しました。理系学部への進学を希望する生徒が増加しました。

社会人講師や大学教授による特別講義の実施

理科実験講座（サイエンスラボ）の、1～4年生各クラスでの実施

ウ 各種式典、学校行事を通しての、「思いやりの心」、「自立心や公共心」、「自他の生命や人権を尊重する態度」、「自分や家族、母校に対する誇りや愛着心」など、道徳性の涵養

入学式 卒業式 始業式 終業式 学校祭 職業体験 修学旅行

エ 日常の教科活動、学校行事を通しての、「基本的生活習慣の確立」と「生涯を通じて健康・安全で活力のある生活を送ろうとする態度の育成」

オリエンテーション合宿（22年度から4年生も実施） 野外教育活動、海外語学研修、スキー学校

遅刻する生徒も徐々に減り、授業に取り組む姿勢も改善されました。

オ 学校行事を通しての、「作り出す喜び」や「表現する楽しさ」、「美しいものや自然に感動する心」など、豊かな感性の育成

芸術観賞 写生会 陶芸教室

2. その他（募集活動、地域や保護者との連携）

ア 募集活動

私立中学受験生が減少する中で、本校の受験者を増やすべく、募集活動の更なる充実を図りました。

受験生と保護者を対象にした学校説明会を4回開催

塾の指導者、経営者を対象にした懇談会を開催

塾が主催する中学入試説明会に参加

私学協会が主催する私立中学フェスティバルに参加

塾以外からの私立中学受験へのアプローチについて研究

他の私立中学が苦戦する中、受験者数を増やすことができました。

イ 地域や保護者との連携

「信頼される学校づくり」を推進することを目標に、「学校の安全管理の充実」、「校内外の美化」、「ホームページを利用した情報発信」、「地域開放事業の実施」などに取組み、保護者、地域社会との連携を深めるため、次のことを実施しました。

PTA 総会 PTA 理事会 学級懇談会 個人懇談会 授業参観 「学校通信」

「保健だより」 保護者向けホームページ

(5) 愛知工業大学情報電子専門学校

<目標>

人間性豊かで社会有為な工業系の技術者を育成することを目標とし、次のことを重点目標として取組みました。

本校独自の入学者確保体制の確立

「本校に入学して良かった」と言ってもらえるような学生支援（奨学制度など）の充実

競合他校に負けない資格取得・就職の支援

<実施したこと>

1. 教育活動

教育の充実

「資格取得」では、計画的に年間の、また直前の対策講座を実施し、情報処理、ネットワーク、CAD 関連の試験においては、平均合格率を上回る結果となりました。目標を「少なくとも1年生前期の段階で留年決定者を出さないこと」として努めた結果、退学者・留年者を前年の約3分の1にすることができました。

教育を、実状に合わせて、より有効に実施するため、平成23年度から次のとおり変更することを決めました。

・入学定員・総定員の変更

	入学定員	総定員
現行	200人	440人
変更後	120人	250人

・教育課程の変更

学力に応じた教育を行い、留年、退学者の減少を図ることを主な目的として、教育課程を変更する。

次のとおり教育設備等を充実させました。

- ・高度情報処理学科の学生数増加に対応するため、実習室を組替え、パソコンを新規設置
- ・各種サーバの更新
- ・情報 Web 関連アプリケーションの導入
- ・トイレの一部洋式化

教員は、研修会に参加し、教育力のレベルアップを図りました。

2. その他（募集活動、就職支援、地域貢献活動 他）

ア 入学者数の増加活動

次の活動を行い入学者数の増加に努めました。その結果、平成23年度入学者数は、前年度比10名増（13%増）の85名となりました。

高校訪問 進学相談会 会場ガイダンス・校内ガイダンス
体験入学（入学者の内、体験入学参加者の割合は56%となった。）
ホームページの充実 DM 発送 車内広告

イ 就職支援

フリーターになることがないよう専門外の職種への就職にも力を入れ、就職率は93%になりました。また、前年度の未就職者2名を、本校を通じて就職させました。

ウ 地域貢献活動

中高年齢者職業能力開発教室（豊田市主催）の開催
検定協会等への本校施設の貸与
地元の高校生の体験学習、中学生の見学などの受入れ

エ 費用軽減努力

駐車場借用料など管理経費の削減
照明等の見直しによる電気料金の節約
費用対効果を検討しての広報活動の実施

2. 設置する学校、学部学科等

(平成22年4月1日現在)

設置校	学部等	学科等	専攻名等		
愛知工業大学 (愛知県豊田市八草町八千草1247) 昭和34年1月20日設置認可 学長 後藤 泰之 自由ヶ丘キャンパス (名古屋市千種区自由ヶ丘二丁目49番地2) 本山キャンパス (名古屋市千種区東山通一丁目38番1)	工学部	電気学科	電気工学専攻 電子情報工学専攻		
		応用化学科	応用化学専攻 バイオ環境化学専攻		
		機械学科	機械工学専攻 機械創造工学専攻		
			都市環境学科	土木工学専攻	
		建築学科	建築学専攻 住居デザイン専攻		
		経営学部	経営学科	経営情報システム専攻 ビジネスマネジメント専攻 スポーツマネジメント専攻	
	情報科学部			情報科学科	コンピュータシステム専攻 メディア情報専攻
					工学研究科
	博士後期課程	電気・材料工学専攻 生産・建設工学専攻			
	経営情報科学研究科	博士前期課程	経営情報科学専攻		
		博士後期課程	経営情報科学専攻		
	愛知工業大学名電高等学校 (愛知県名古屋市千種区若水3-2-12) 昭和24年3月25日設置認可 校長 佐藤 忍	全日制課程	普通科		
			科学技術科		
			情報科学科		
愛知工業大学附属中学校 (愛知県名古屋市千種区若水3-2-12) 昭和22年4月1日設置認可 校長 佐藤 忍					
愛知工業大学情報電子専門学校 (愛知県豊田市陣中町1-21-1) 平成4年3月16日設置認可 校長 白岩 義夫	工業専門課程	高度情報処理工学			
		情報工学科			
		電子制御学科			
		CAD・CAM学科			

3. 学生生徒数の動向

(1) 入学者数(平成22年度新入生)

	入学定員	入学者	定員超過率	前年度増減
愛知工業大学	1,200	1,528	1.27	2
愛知工業大学大学院	64	149	2.33	32
愛知工業大学名電高等学校	680	569	0.84	59
愛知工業大学附属中学校	100	109	1.09	35
愛知工業大学情報電子専門学校	200	75	0.38	7
計	2,244	2,430	1.08	57

(参考)

23年度新入生実員
1,419
115
619
121
85
2,359

(2) 学生生徒数(平成22年5月1日現在)

	収容定員	学生生徒数	定員超過率	前年度増減
愛知工業大学	4,970	5,951	1.20	185
愛知工業大学大学院	137	278	2.03	36
愛知工業大学名電高等学校	2,040	1,830	0.90	9
愛知工業大学附属中学校	300	358	1.19	7
愛知工業大学情報電子専門学校	440	134	0.30	1
計	7,887	8,551	1.08	206

(参考)

23年5月1日実員
5,936
282
1,806
374
167
8,565

[参考](昨年度掲載分)

入学者数(平成21年度新入生)

	入学定員	入学者	定員超過率	前年度増減
愛知工業大学	1,200	1,530	1.28	183
愛知工業大学大学院	64	117	1.83	7
愛知工業大学名電高等学校	680	628	0.92	28
愛知工業大学附属中学校	100	144	1.44	38
愛知工業大学情報電子専門学校	200	68	0.34	13
計	2,244	2,487	1.11	213

(参考)

22年度新入生実員
1,528
149
569
109
75
2,430

学生生徒数(平成21年5月1日現在)

	収容定員	学生生徒数	定員超過率	前年度増減
愛知工業大学	5,090	5,766	1.13	18
愛知工業大学大学院	137	242	1.77	28
愛知工業大学名電高等学校	2,040	1,839	0.90	42
愛知工業大学附属中学校	300	365	1.22	42
愛知工業大学情報電子専門学校	440	133	0.30	1
計	8,007	8,345	1.04	131

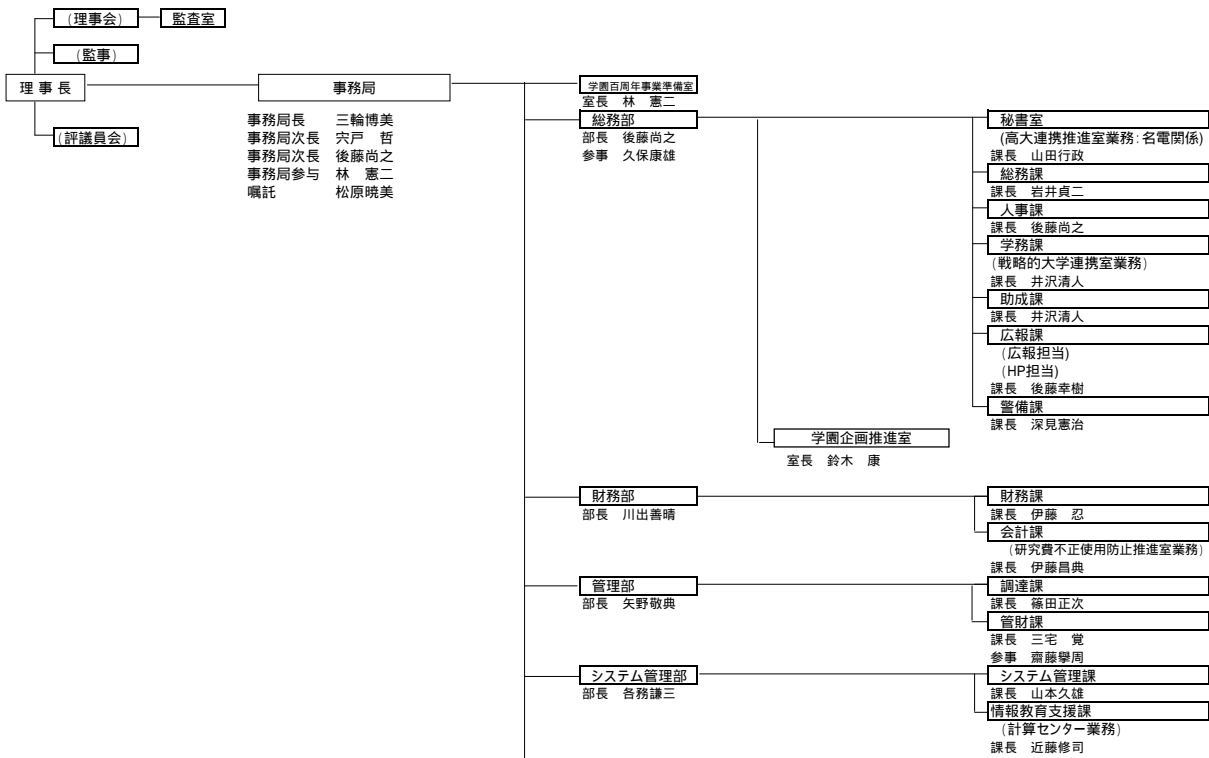
(参考)

22年5月1日実員
5,951
278
1,830
358
134
8,551

4 . 学校法人の沿革

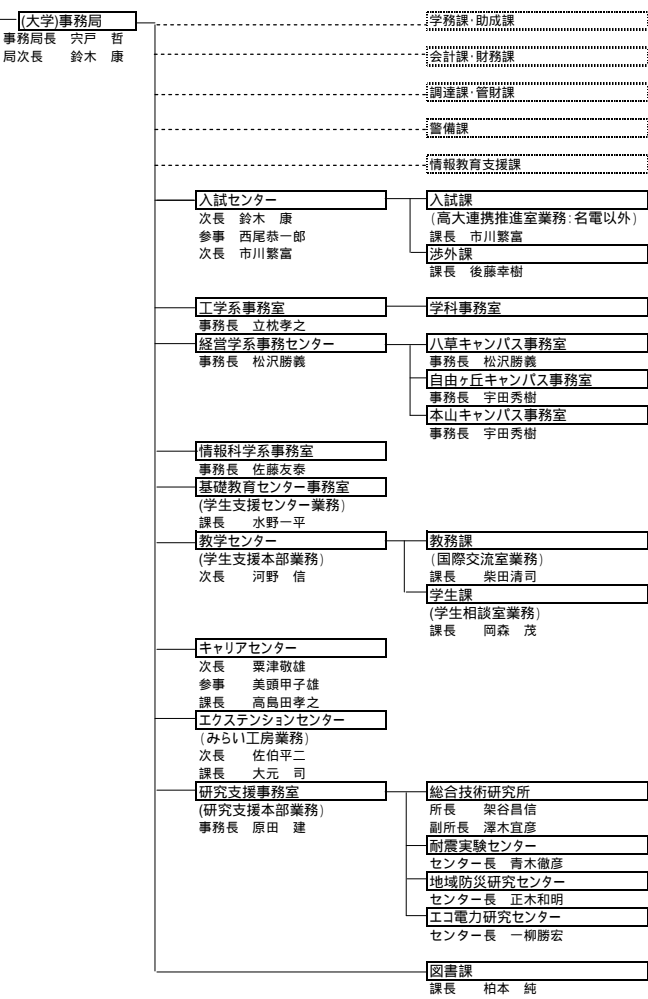
- 大正元年 9月 名古屋電気学講習所開設
12月 名古屋電気学校の設置認可
- 昭和22年 4月 名古屋電気中学校の併置認可
23年 10月 中学校名を名電中学校に改称
24年 2月 財団法人後藤学園の設立許可
3月 名古屋電気高等学校電気科設置認可
12月 名古屋電気学校を廃止、高等学校に定時制設置認可
- 26年 3月 財団法人後藤学園より学校法人名古屋電気学園に組織変更認可
- 29年 2月 名古屋電気短期大学電気科第2部設置認可
- 30年 4月 名古屋電気短期大学電気科第1部増設
- 31年 4月 高等学校に電気通信科を増科
- 34年 1月 名古屋電気大学工学部第1部電気工学科設置認可
短期大学電気科第1部を廃止
4月 中学校名を名古屋電気大学附属中学校に改称
高等学校に機械科を増科
- 35年 4月 大学工学部第1部に電子工学科、応用化学科を増設
大学名を愛知工業大学に改称
高等学校名を名古屋電気工業高等学校に改称
中学校名を愛知工業大学附属中学校に改称
- 37年 4月 大学工学部第1部に機械工学科、経営工学科を増設
高等学校に普通科を増科
- 38年 4月 大学に工学部第2部を設置し、電気工学科、機械工学科を開設
- 39年 4月 高等学校の電気通信科を電子科に改称
- 40年 4月 大学工学部第1部に土木工学科を増設
7月 短期大学を愛知工業大学短期大学部に変更
- 41年 4月 愛知工業大学大学院工学研究科修士課程を設置し、電気工学専攻
応用化学専攻を開設
- 41年 10月 大学、八千草台(現在地)へ移転開始
- 43年 4月 大学工学部第1部に建築学科を増設
- 48年 4月 大学専攻科を設置し、経営工学専攻を開設
大学院に土木工学専攻を増設
- 49年 3月 大学、八千草台(現在地)へ移転完了

- 50年 3月 高等学校、定時制廃止
- 51年 4月 高等学校名を名古屋電気高等学校に改称
大学工学部第1部に建築工学科を増設
大学院に建築学専攻、機械工学専攻を増設
- 53年 8月 愛知工業大学短期大学部廃止
- 59年 4月 高等学校名を愛知工業大学名電高等学校に改称
- 63年 4月 大学工学部第1部に情報通信工学科設置
- 平成 4年 4月 愛知工業大学情報電子専門学校設置
大学工学部第1部経営工学科専攻科廃止
愛知工業大学大学院工学研究科、修士課程(電気電子工学専攻、材料化学専攻、生産システム工学専攻及び建設システム工学専攻)改組
博士課程(後期3年)(電気・材料工学専攻及び生産・建設工学専攻)設置
- 10年 4月 工学部第1部収容定員の増加(昼夜開講制)
- 12年 4月 大学に経営情報科学部経営情報学科、マーケティング情報学科設置
大学工学部第1部経営工学科募集停止
- 14年 4月 高等学校に情報科学科を増科
- 15年 1月 大学工学部第2部廃止
4月 大学工学部第1部を工学部に名称変更
- 16年 4月 大学学科再編により2学部6学科12専攻設置
- 17年 3月 大学工学部経営工学科廃止
- 17年 4月 愛知工業大学大学院経営情報科学研究科博士前期課程(経営情報科学専攻)、
博士後期課程(経営情報科学専攻)設置
愛知工業大学大学院工学研究科修士課程を博士前期課程、博士課程を博士
後期課程に名称変更
本山キャンパス開所
- 18年 4月 愛知工業大学大学院工学研究科博士前期課程生産システム工学専攻を
機械工学専攻に名称変更
- 19年 4月 大学工学部、経営情報科学部の夜間主コースの学生募集を停止
高等学校の電気科・電子科・機械科を改編して科学技術科を設置
- 21年 4月 大学学部学科再編により3学部7学科14専攻設置
(工学部、経営学部、情報科学部)
- 22年 4月 名古屋・自由ヶ丘キャンパス開所



愛知工業大学

学長 後藤泰之
 副学長 稲垣慎二
 副学長 小嶋憲三
 学長補佐 柳田玄一郎
 学長補佐 酒井忠雄
 学長補佐 鈴木達夫
 学長補佐 曾我部博之
 学長補佐 坪井常世
 顧問 鷲見哲雄



愛知工業大学名電高等学校
 校長 佐藤忍
 教頭 後藤芳樹
 教頭 平田俊之

愛知工業大学名電付属中学校
 校長 佐藤忍
 教頭 中根文彦

愛知工業大学情報電子専門学校
 校長 白岩義男

若水事務部
 事務長 若杉和彦
 課長 小島登志子

若水渉外部
 部長 中村栄一
 副部長 小田悠祐

専門学校事務部
 事務長 加藤真澄
 課長 池山久美子

6. 教職員数

(平成22年5月1日現在)

【大学】

		工学部	経営学部	情報科学部	経営情報科学部	大学計
学長	1	0	0	0	0	1
副学長	2	0	0	0	0	2
教授	0	87	19	11	0	117
准教授	0	34	5	7	0	46
講師	0	8	0	0	0	8
助教	0	1	0	1	0	2
計	3	130	24	19	0	176
本務職員	0	123	4	2	4	133
合計	3	253	28	21	4	309
非常勤講師	0	188	21	4	13	226
兼務職員	0	199	22	24	0	245

総合技術研究所の教員は工学部に含む。

学部、基礎教育センターに属さない職員は工学部に含む。

【高校】

	高校
校長	1
教頭	2
教諭	89
助教諭	0
講師	10
計	102
本務職員	16
合計	118
非常勤講師	25
兼務職員	14

【中学校】

	中学
校長	1
教頭	1
教諭	17
助教諭	0
講師	1
計	20
本務職員	2
合計	22
非常勤講師	6
兼務職員	0

【専門学校】

	専門学校
校長	1
副校長・教頭	0
教授	7
助教授	3
講師	0
計	11
本務職員	4
合計	15
非常勤講師	15
兼務職員	2

【学園】

	学園
本務職員	19
兼務職員	9

7 . 理事・監事・評議員に関する事項

(平成23年3月31日現在)

・理事に関する事項

理事定数	現員	任期	任期満了年月
8～13人	9人	4年	平成26年3月9日

・監事に関する事項

監事定数	現員	任期	任期満了年月
2人	2人	4年	平成26年3月9日

・評議員に関する事項

評議員定数	現員	任期	任期満了年月
19～27人	19人	4年	平成26年3月9日

8 . 決算の概要

学校法人名古屋電気学園全体（設置校である愛知工業大学、愛知工業大学名電高等学校、愛知工業大学附属中学校及び愛知工業大学情報電子専門学校を含む。）の平成22年度における決算概要については、以下のとおりです。

- ・ 資金収支計算書における決算総額は、29,158百万円、うち次年度繰越支払資金は、14,229百万円で、平成21年度決算(以下「前年度決算」という。)に比べ、567百万円減少しています。
- ・ 消費収支計算書における、法人全体の帰属収入合計（授業料、入学検定料、補助金などの合計額）は、11,550百万円で、前年度決算に比べ198百万円増加しています。これは、主に学生生徒等納付金の増加が他の科目の減少を上回ったことに因るものです。
- ・ 基本金組入額合計は、1,752百万円となり、これを帰属収入合計から差し引いた消費収入の部合計額は、9,798百万円となりました。
- ・ 消費支出の部は、人件費6,176百万円、教育研究経費4,075百万円など、合計11,076百万円となり、前年度決算に比べ315百万円減少しました。
その結果、消費収入の部合計から消費支出の部を減算した当年度消費支出超過額は、1,278百万円となり、前年度繰越消費支出超過額590百万円と合算した翌年度繰越消費支出超過額は、1,868百万円となりました。
- ・ 貸借対照表の資産の部合計65,297百万円（内、基本財産は37,055百万円、運用財産は28,242百万円）から、負債の部合計7,370百万円を減じた正味財産は、57,927百万円となり、前年度末に比べ474百万円増加しています。

資金収支計算書（前年度比較）

収入の部 (単位：千円)

科目	平成22年度	平成21年度	増減
学生生徒等納付金収入	8,882,265	8,451,197	431,068
手数料収入	311,046	302,264	8,782
寄付金収入	43,663	75,019	31,356
補助金収入	1,848,642	1,794,037	54,605
資産運用収入	111,244	155,990	44,746
資産売却収入	200,432	200,000	432
事業収入	85,356	93,218	7,862
雑収入	240,107	400,286	160,179
借入金等収入	0	210,942	210,942
前受金収入	1,647,369	1,760,569	113,200
その他の収入	3,262,426	4,278,749	1,016,323
資金収入調整勘定	2,271,022	2,549,417	278,395
前年度繰越支払資金	14,796,012	14,485,205	310,807
収入の部合計	29,157,540	29,658,059	500,519

大学学生数の増加による増額です。

公債の満期償還に伴う収入が、主なものです。

「雑収入」には、教職員の退職に伴う退職金財団等からの交付金・給付金を含んでいます。

愛知県の制度変更に伴い、愛知県授業料軽減に係る借入金の計上が無くなりました。

「その他の収入」には、施設整備に係る引当特定預金の取崩額を含んでいます。

「資金収入調整勘定」は、期末未収入金と前期末前受金の合計額です。

支出の部 (単位：千円)

科目	平成22年度	平成21年度	増減
人件費支出	6,154,574	6,383,830	229,256
教育研究経費支出	2,537,812	2,560,326	22,514
管理経費支出	614,740	737,212	122,472
借入金等利息支出	22,779	25,196	2,417
借入金等返済支出	341,713	342,542	829
施設関係支出	1,920,546	3,934,445	2,013,899
設備関係支出	852,756	696,828	155,928
資産運用支出	2,000,000	553,960	1,446,040
その他の支出	876,841	484,999	391,842
資金支出調整勘定	393,499	857,291	463,792
次年度繰越支払資金	14,229,278	14,796,012	566,734
支出の部合計	29,157,540	29,658,059	500,519

「借入金等返済支出」の64%以上は、愛知県から償還補助を受けているものです。

平成22年度は、大学1号館建設費用、耐震補強工事及び名電スポーツセンター等の新築費用などが含まれています。

「資産運用支出」には、施設設備整備に係る引当特定預金への繰入額を含んでいます。

「資金支出調整勘定」は期末未払金と前期末前払金での合計額です。

消費収支計算書（前年度比較）

消費収入の部 (単位：千円)

科目	平成22年度	平成21年度	増減
学生生徒等納付金	8,882,265	8,451,197	431,068
手数料	311,046	302,264	8,782
寄付金	67,907	155,278	87,371
補助金入	1,848,642	1,794,037	54,605
資産運用収入	111,244	155,990	44,746
資産売却差額	633	0	633
事業収入	85,356	93,218	7,862
雑収入	243,107	400,286	157,179
帰属収入合計	11,550,200	11,352,270	197,930
基本金組入額合計	1,751,738	0	1,751,738
消費収入の部合計	9,798,462	11,352,270	1,553,808

「寄付金」には、現物寄付金を含んでいます。

「基本金組入額合計」は、教育研究の充実のために取得した固定資産の価格や、将来の施設取得のために計画的に積み立てる金銭等を計上します。

消費支出の部 (単位：千円)

科目	平成22年度	平成21年度	増減
人件費	6,175,508	6,261,895	86,387
教育研究経費	4,075,210	3,940,350	134,860
管理経費	782,248	897,684	115,436
借入金等利息	22,779	25,196	2,417
資産処分差額	20,483	266,155	245,672
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
消費支出の部合計	11,076,228	11,391,280	315,052
当年度消費支出超過額	1,277,766	39,010	1,238,756
前年度繰越消費支出超過額	590,460	784,426	193,966
基本金取崩額	0	232,976	232,976
翌年度繰越消費支出超過額	1,868,226	590,460	1,277,766

「資産処分差額」は、固定資産の売却・除却に際して、処分額が帳簿価格を下回った場合に、差額を計上します。

「当年度消費支出超過額」は、「消費の支出部合計」から、「消費収入の部合計」を減算して算出します。

「基本金取崩額」は、取崩対象額が組入対象額を超えた場合等に計上します。

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	平成22年度末	平成21年度末	増 減
固定資産	50,301,179	50,079,732	221,447
有形固定資産	35,759,053	34,696,945	1,062,108
その他の固定資産	14,542,126	15,382,787	840,661
流動資産	14,996,144	15,613,501	617,357
合 計	65,297,323	65,693,233	395,910
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部			
科 目	平成22年度末	平成21年度末	増 減
固定負債	4,778,543	5,098,251	319,708
流動負債	2,591,641	3,141,814	550,173
負債の部 合計	7,370,184	8,240,065	869,881
基本金の部 合計	59,795,365	58,043,628	1,751,737
消費収支差額の部 合計	1,868,226	590,460	1,277,766
合 計	65,297,323	65,693,233	395,910

「有形固定資産」には、貸借対照日後1年を越えて使用する資産（土地、建物、機器備品等）を計上します。

「その他の固定資産」には、将来の施設取得のために、計画的に積み立てる引当特定預金を含んでいます。

「流動資産」には、現金預金や未収入金を含んでいます。

「固定負債」には、その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来する長期借入金や退職給与引当金を含んでいます。

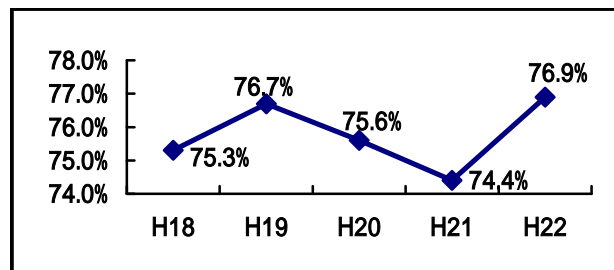
「流動負債」には、その期限が貸借対照表日後1年以内に到来する短期借入金や前受金（次年度の学生生徒等納付金）を含んでいます。

主な財務指標（過去5年間）

1. 学生生徒等納付金比率

[学生生徒等納付金 / 帰属収入]

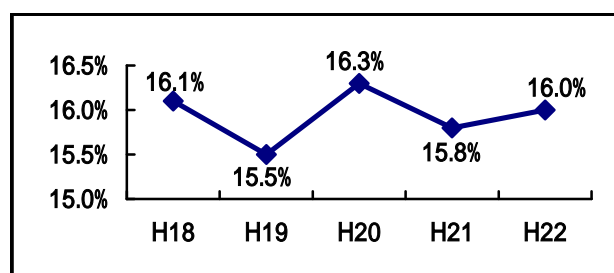
帰属収入のなかで最大の比重を占めており、第三者の意向に左右されることの少ない自己財源であることから、この比率は、安定的に推移することが望ましいとされています。



2. 補助金比率

[補助金 / 帰属収入]

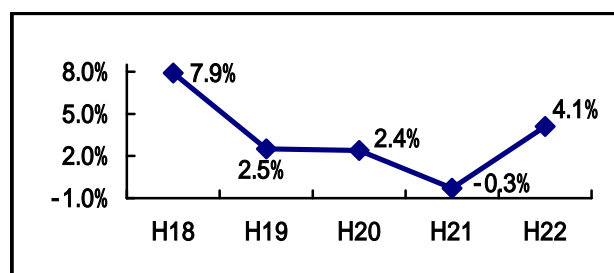
国又は地方公共団体の補助金は、全体的に見て納付金に次ぐ第二の収入源泉になっていますが、国などの施策や財政事情により、補助金削減等の影響を大きく受ける可能性があります。



3. 帰属収支差額比率

[帰属収支差額 / 帰属収入]

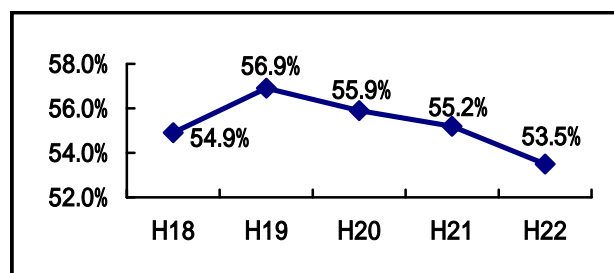
この比率の値が高いほど、自己資金は充実していることとなります。



4. 人件費比率

[人件費 / 帰属収入]

人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の均衡に悪影響を及ぼします。



5. 教育研究経費比率

[教育研究経費 / 帰属収入]

教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、消費収支の均衡を維持できる限り、この比率は高い値が良いとされています。

